DISCLOSURE 2020

上半期ディスクロージャー

令和2年4月1日～令和2年9月30日

横浜幸銀信用組合

YOKOHAMA KOUGIN

■経営情報（半期情報の開示について）

ごあいさつ

平素より横浜幸銀信用組合に格別のご高配を賜り、心から感謝申し上げます。
このたび２０２０年度上半期ディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜り、皆様方のご理解を一層深めて頂ければ幸いに存じます。
今年は、世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、中小零細企業にとって厳しい状況が続いております。
このような厳しい金融環境のときこそ、地域の皆様と共に歩み、信頼に応え、地域経済の発展を目指す取り組みが必要であり、お客様の経営支援を実施してまいりました結果、上半期の業績は昨年以上の成果をあげることができました。
これもひとえに皆様のご支援の賜物と改めて深く感謝申し上げます。
これからも、役職員一丸となって相互扶助の精神に基づき、地域の皆様と共に歩み続けてまいりますので、今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年11月

理事長　**呉　龍　夫**

詳細は、ホームページをご覧ください。

当組合の概要

令和2年9月30日現在

業種	中小企業等協同組合法に基づく金融機関	職員数	343人
本店所在地	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地1	店舗数	28店舗
創立	昭和37年2月28日	組合員数	66,515人
出資金	27,081百万円	営業地区	神奈川県、静岡県、茨城県、千葉県、福井県、富山県、石川県、長野県、群馬県、栃木県、新潟県、山梨県、福岡県、熊本県、大分県、佐賀県、岡山県、鳥取県、香川県
預金・積金	540,284百万円		
貸出金	399,097百万円		

地域の皆さまと共に

経営理念

- **感謝**　私たちは、常に地域の皆様、お客様の立場に立ち、感謝の心を忘れずに、信頼される組合を目指します。
- **誠意**　私たちは、常に地域の皆様、お客様の立場に立ち、まごころを込めた誠意ある対応を致します。
- **積極**　私たちは、常に地域の皆様、お客様の立場に立ち、何事も積極的に進取の気概をもって取り組みます。

経営方針　地域の皆様の金融機関として、公共的使命と社会的責任を念頭に、法令等遵守態勢の徹底と高い企業倫理を確立します。

基本方針　信用組合の原点に立ち返り、顔が見える営業推進のスローガンに「FACE-TO-FACE」を掲げ、徹底したお客様訪問により、お客様から信頼される信用組合を目指してまいります。

主要な経営指標の推移

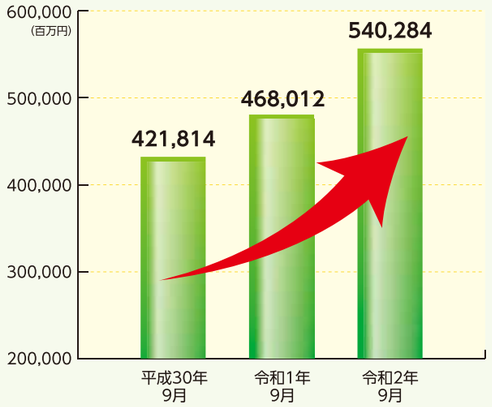
（単位：千円）

区分	平成31年3月期	令和1年9月期	令和2年3月期	令和2年9月期
経常収益	8,740,517	4,498,671	9,400,051	5,575,775
経常利益	2,383,982	1,330,229	3,174,610	2,291,615
当期純利益	2,493,964	1,361,356	3,619,635	2,274,014
預金積金残高	431,948,286	468,012,841	503,235,595	540,284,708
貸出金残高	339,620,557	352,239,780	372,748,930	399,097,337
有価証券残高	2,036,368	1,834,471	1,820,573	1,723,838
総資産額	500,182,281	529,660,596	565,055,173	604,194,014
純資産額	33,071,105	34,296,665	36,585,668	38,721,357
自己資本比率（単体）	9.15 %	9.07 %	9.19 %	8.87 %
普通出資総額	11,141,382	11,407,299	11,446,696	11,706,563
普通出資総口数	111,413,827 口	114,072,997 口	114,466,964 口	117,065,633 口
優先出資総額	15,325,000	15,325,000	15,325,000	15,325,000
優先出資総口数	34,395,000 口	34,395,000 口	34,395,000 口	34,395,000 口
出資に関する配当金	402,700	-	403,599	-
職員数	339 人	333 人	329 人	343 人

（注）残高計数は期末日現在のものです。

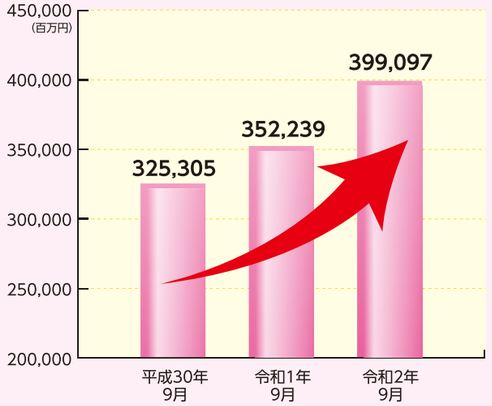
預金積金は5,400億円台に

預金積金は、令和2年2月の本店移転を記念した「新本店オープン記念定期」、郵送での口座開設が可能な「つばさ定期預金」が順調にご契約を頂いたほか、「生活応援定期預金」、「ベストパートナー定期預金」、「子育て支援定期預金」、「年金定期預金」、「年金定期プラス」も好評を頂き、預金積金総額は5,402億円となりました。



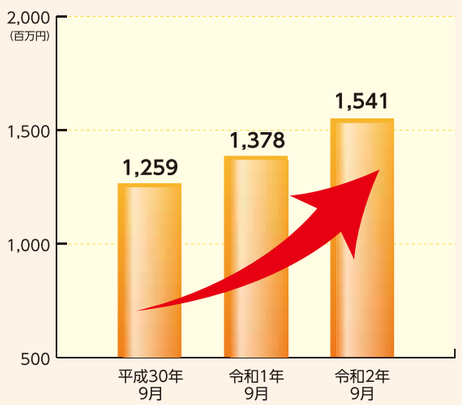
貸出金は3,990億円台に

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、いち早く適切な支援体制を整え、中小企業のお客様のニーズにできるだけお応えする対応により、3,990億円となりました。



コア業務純益、前年を上回る1,541百万円に

コア業務純益は、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、中小規模事業者に対する積極的な対応の結果、多くの事業者様にご利用頂き、前年を上回る15億41百万円となりました。お客様よりお預かりしている資金を運用し、着実に収益を上げることができております。



当期純利益は912百万円増加し、22億74百万円に

当期純利益は、業務収益の増収および不良債権の回収に努めた結果、22億74百万円となり、5年連続で10億円以上を計上しております。

※令和2年9月期は当期純利益に含まれる貸倒引当金純戻入が646百万円あり、実現純利益は差引1,627百万円でした。

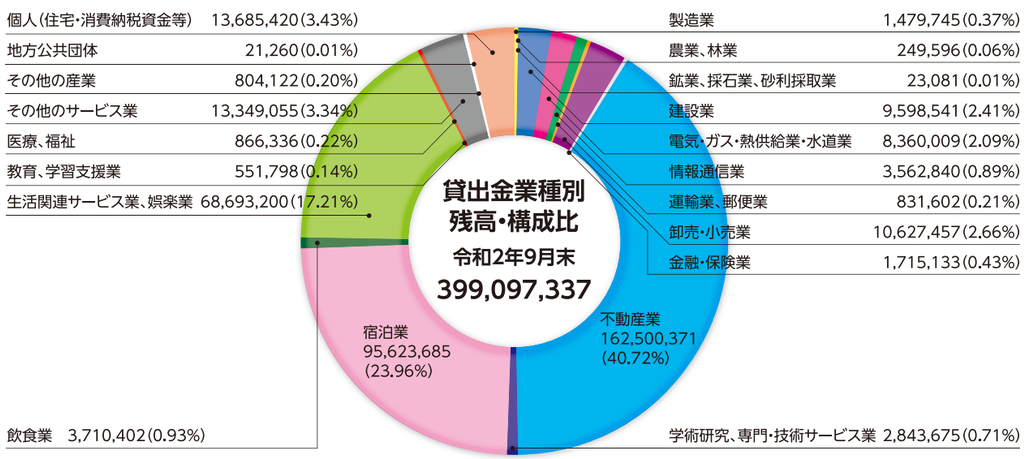
諸利回・諸比率の推移

区　分	平成31年3月期	令和1年9月期	令和2年3月期	令和2年9月期
貸出金利回	2.44	2.44	2.42	2.35
資金運用利回	1.72	1.77	1.72	1.66
預金利回	0.37	0.36	0.37	0.38
経費率	0.99	1.00	0.94	0.85
資金調達原価率	1.28	1.28	1.24	1.19
総資金利鞘	0.44	0.49	0.48	0.47
預貸率（末残）	78.62	75.26	74.07	73.86
預証率（末残）	0.47	0.39	0.36	0.31
業務収支率	69.56	59.52	68.19	67.69
業務粗利益率	1.41	1.46	1.41	1.32
コア業務純益ROA	0.52	0.54	0.54	0.53
業務粗利益経費率OHR	61.96	61.56	60.19	58.67

（注）1. コア業務純益ROAとは、収益力の高さを測る指標で、コア業務純益の総資産（支払承認見返を除く）に対する比率を表します。
2. 業務粗利益経費率OHRとは、業務の効率性を示す指標で、経費の粗利益に対する比率を表します。
〈業務粗利益経費率OHRの算出方法〉・・・経費÷（コア業務純益＋経費）×100

貸出金業種別残高・構成比

（単位：千円、％）



財務諸表

貸借対照表

（単位：千円）

預け金

お客さまの預金等の支払準備金、または余剰資金の運用として他の金融機関へ預けている預金です。

貸出金

お客さまに対する融資が計上されます。 中小企業、個人事業主、また個人のお客さまに設備資金、運転資金、各種ローン等、お客様のニーズに合わせた資金調達をサポートしております。

未決済為替貸

振込など内国為替取引においては、振込の着信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、当組合が一時的に立替えておく勘定です。

債務保証見返

お客さまへのご融資等（代理貸付）を保証した場合に発生するお客さまへの求償権の金額です。

貸倒引当金

ご融資した貸出金のうち、将来における貸倒れに備えて、あらかじめその可能性に応じた損失を積み立て（引当）計上します。実際に貸倒れた場合には、この引当金から充当します。

科　　目	令和１年９月期	令和２年９月期
（資産の部）		
現金	**6,978,290**	**5,060,535**
預け金	**162,305,352**	**190,105,092**
有価証券	**1,834,471**	**1,723,838**
国債	-	-
地方債	-	-
短期社債	-	-
社債	1,677,789	1,567,156
株式	156,682	156,682
その他の証券	-	-
貸出金	**352,239,780**	**399,097,337**
割引手形	109,152	117,373
手形貸付	15,895,362	14,438,503
証書貸付	335,951,760	384,299,605
当座貸越	283,504	241,855
その他資産	**2,057,041**	**2,021,498**
未決済為替貸	54,300	15,058
全信組連出資金	1,503,000	1,503,000
その他の出資金	400	400
前払費用	11,112	84,461
未収収益	168,831	166,945
その他の資産	319,396	251,633
有形固定資産	**8,399,981**	**8,666,703**
建物	1,195,987	2,935,460
土地	5,672,981	5,178,557
リース資産	1,413	6,478
建設仮勘定	1,055,728	-
その他の有形固定資産	473,870	546,207
無形固定資産	**45,562**	**69,750**
ソフトウェア	44,280	68,641
その他の無形固定資産	1,281	1,108
繰延税金資産	**-**	**-**
再評価に係る繰延税金資産	**-**	**-**
債務保証見返	**233,042**	**200,934**
貸倒引当金	**△ 4,432,923**	**△ 2,751,676**
（うち個別貸倒引当金）	**△ 3,622,175**	**△ 2,123,388**
その他の引当金	**-**	**-**
資産の部　合計	**529,660,596**	**604,194,014**

科　　目	令和１年９月期	令和２年９月期
（負債の部）		
預金積金	**468,012,841**	**540,284,708**
当座預金	3,077,598	3,486,981
普通預金	38,646,751	52,720,319
貯蓄預金	22,775	21,363
通知預金	176,350	41,500
定期預金	423,038,881	481,076,844
定期積金	2,788,965	2,761,100
その他の預金	261,519	176,598
譲渡性預金	**-**	**-**
借入金	**23,000,000**	**20,700,000**
その他負債	**3,238,218**	**3,688,701**
未決済為替借	32,020	25,021
未払費用	2,622,877	3,213,073
給付補填備金	1,155	1,075
未払法人税等	15,635	15,635
前受収益	313,704	340,507
払戻未済持分	8,073	-
リース債務	1,413	6,478
その他の負債	243,338	86,910
代理業務勘定	**896**	**652**
賞与引当金	**380,557**	**265,319**
退職給付引当金	**193,746**	**116,043**
役員退職慰労引当金	**133,078**	**162,947**
その他の引当金	**43,225**	**42,727**
特別法上の引当金	**-**	**-**
繰延税金負債	**-**	**-**
再評価に係る繰延税金負債	**128,323**	**10,621**
債務保証	**233,042**	**200,934**
負債の部　合計	**495,363,930**	**565,472,657**
（純資産の部）		
出資金	**26,782,299**	**27,081,563**
普通出資金	11,407,299	11,706,563
優先出資金	15,325,000	15,325,000
その他の出資金	50,000	50,000
優先出資申込証拠金	**-**	**-**
資本剰余金	**9,331**	**9,331**
資本準備金	9,331	9,331
その他の資本準備金	-	-
利益剰余金	**7,149,938**	**11,599,135**
利益準備金	1,629,100	2,359,100
その他の利益剰余金	5,520,838	9,240,034
特別積立金	820,000	1,219,000
（目的積立金）	(820,000)	(1,219,000)
当期未処分剰余金	4,700,838	8,021,034
自己優先出資	**-**	**-**
自己優先出資申込証拠金	**-**	**-**
組合員勘定合計	**33,941,570**	**38,690,030**
その他有価証券評価差額金	**5,668**	**2,404**
繰延ヘッジ損失	**-**	**-**
土地再評価差額金	**349,426**	**28,923**
評価・換算差額等合計	**355,095**	**31,327**
純資産の部　合計	**34,296,665**	**38,721,357**
負債及び純資産の部　合計	**529,660,596**	**604,194,014**

預金積金

お客さまからお預かりしております預金が計上されます。
また、お客さまの様々なニーズに合わせた預金商品をご用意しております。

未決済為替借

振込など内国為替取引においては、振込の発信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、その資金を一時的にお預かりしておく勘定です。

給付補填備金

払込まれた定期積金の期末時点における利息相当額です。
なお、定期預金等の利息相当額は未払費用に計上されております。

債務保証

全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫等の代理貸付において、当組合が負っている債務保証の金額です。

純資産

総資産から総負債を引いた部分です。お客さまから出資していただいた出資金や利益を蓄えた利益剰余金等からなる「組合員勘定合計」と「評価・換算差額合計」からなります。

感謝

財務諸表

誠意

損益計算書

（単位：千円）

資金運用収益

お客さまからお預かりした資金（預金）を、本業である貸出金、有価証券等で運用して受け取った利息、配当金です。

償却債権取立益

過年度において償却した貸出金等を回収した金額です。

資金調達費用

預金利息等、事業に必要な資金を調達するのに掛かった費用です。

貸出金償却

貸出金とそれに準ずる債権を償却する場合に使用します。ただし、個別に引き当ててある貸倒引当金がある場合には、それを控除した後の金額となります。

法人税等調整額

税効果会計の適用により、計上される法人税、住民税および事業税の調整額です。

科　　目	令和１年９月期	令和２年９月期
経常収益	**4,498,671**	**5,575,775**
資金運用収益	4,342,026	4,684,531
貸出金利息	4,219,705	4,564,317
預け金利息	74,829	74,807
有価証券利息配当金	10,238	10,275
その他の受入利息	37,252	35,131
役務取引等収益	48,283	53,823
受入為替手数料	23,314	19,492
その他の役務収益	24,969	34,330
その他業務収益	34,316	33,194
その他の業務収益	34,316	33,194
その他経常収益	74,046	804,226
貸倒引当金戻入	-	646,712
償却債権取立益	47,876	142,078
その他の経常収益	26,169	15,434
経常費用	**3,168,442**	**3,284,160**
資金調達費用	789,372	997,472
預金利息	789,372	997,472
借用金利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	48,671	43,785
支払為替手数料	16,064	15,026
その他の役務費用	32,606	28,759
一般貸倒引当金繰入額	△ 412,021	-
その他業務費用	4	73
その他の業務費用	4	73
経費	2,207,895	2,188,541
人件費	1,349,604	1,250,457
物件費	799,112	876,561
税金	59,178	61,523
その他経常費用	534,518	54,286
貸倒引当金繰入額	495,355	-
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	39,163	54,286
経常利益	**1,330,229**	**2,291,615**
特別利益	**48,371**	**40**
固定資産処分益	30,551	40
その他の特別利益	17,819	-
特別損失	**1,608**	**2,005**
固定資産処分損	1,608	2,005
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	**1,376,991**	**2,289,649**
法人税・住民税及び事業税	**15,635**	**15,635**
法人税等調整額	**-**	**-**
当期純利益	**1,361,356**	**2,274,014**
繰越金（当期首残高）	**3,339,481**	**5,747,020**
土地再評価差額金取崩額	**-**	**-**
当期末処分剰余金	**4,700,838**	**8,021,034**

自己資本の充実状況

（単位：千円）

項　　目	令和1年9月期	経過措置による不算入額	令和2年9月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	**33,941,570**		**38,690,030**	
うち、出資金及び資本剰余金の額	26,791,631		27,090,895	
うち、利益剰余金の額	7,149,938		11,599,135	
うち、外部流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	810,748		628,287	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	810,748		628,287	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,493		7,118	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	34,859,812		39,325,436	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	45,562	-	69,750	-
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	45,562	-	69,750	-
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-	-
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	45,562		69,750	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))　（ハ）	34,814,250		39,255,685	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	373,942,376		430,183,625	
資産（オン・バランス）項目	372,081,925		426,313,756	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス取引等項目	1,860,450		3,869,868	
ＣＶＡリスク相当額を8パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	9,854,110		12,332,807	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	383,796,487		442,516,432	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(ニ))	9.07%		8.87%	

（注）　1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2.自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、％)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	令和1年9月末	5,471	2,963	2,508	5,471	100.0	100.0
	令和2年9月末	3,180	1,984	1,196	3,180	100.0	100.0
危険債権	令和1年9月末	4,089	2,222	1,114	3,336	81.6	59.6
	令和2年9月末	4,337	2,332	926	3,259	75.2	46.2
要管理債権	令和1年9月末	1,791	586	461	1,048	58.5	38.3
	令和2年9月末	1,820	918	240	1,158	63.6	26.6
不良債権計	令和1年9月末	11,352	5,772	4,084	9,856	86.8	73.1
	令和2年9月末	9,338	5,235	2,363	7,599	81.4	57.6
正常債権	令和1年9月末	341,211					
	令和2年9月末	390,061					
合計	**令和1年9月末**	**352,563**					
	令和2年9月末	**399,399**					

※百万円未満は切り捨てて表示しております。また少数点第2位以下は切り捨てて表示しております。

(注)

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破綻手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

◎満期保有有価証券

区分	令和1年9月末					令和2年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額			貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,359	1,368	9	9	0	1,254	1,256	1	3	△ 1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,359	1,368	9	9	0	1,254	1,256	1	3	△ 1

(注)　1.売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

◎その他有価証券

区分	令和1年9月末					令和2年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額			貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの
株式	156	156	-	-	-	156	156	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	317	317	0	0	0	312	312	2	2	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	474	474	0	0	0	468	468	2	2	-

(注)　1.売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

金利リスクについて

(単位：百万円)

IRRBB:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		令和2年9月末	令和1年9月末	令和2年9月末	令和1年9月末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	
2	下方パラレルシフト	2,801	2,799	969	
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,801	2,799	969	
		ホ		ヘ	
		令和2年9月末		令和1年9月末	
8	自己資本の額	39,255		34,814	

(注)金利リスクに関する事項

1、リスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、金利リスクを市場リスクの一つとし、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済的価値変動、保有有価証券の時価変動を管理しております。

また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク(以下「IRRBB」という。)については、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定する等モニタリング体制の整備等厳正な管理に努めております。

金利リスクの計測頻度につきまして、毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測することとしております。

2、金利リスクの算定手法の概要

(ア) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

(イ) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

(ウ) 流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

(エ) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
固定金利貸出金の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

(オ) 複数の通貨の集計方法及びその前提
当組合では、JPYのみに対応し、算出した金利リスクの正値を合算しております。

(カ) スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)
当組合では、スプレッドを考慮しておりません。

(キ) 内部モデルの使用等、ΔEVEとΔNIIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用していません。

(ク) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当組合のΔEVEは、自己資本の20%以内であり、問題ない水準となっております。

(ケ) ΔNIIIについて
平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、令和2年3月末から開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

3、その他の金利リスク計測

金利ラダー方式による標準的金利ショックを与えた場合の金利リスクを使用しております。なお、金利ショックは99パーセントタイル値又は1パーセントタイル値を用いております。

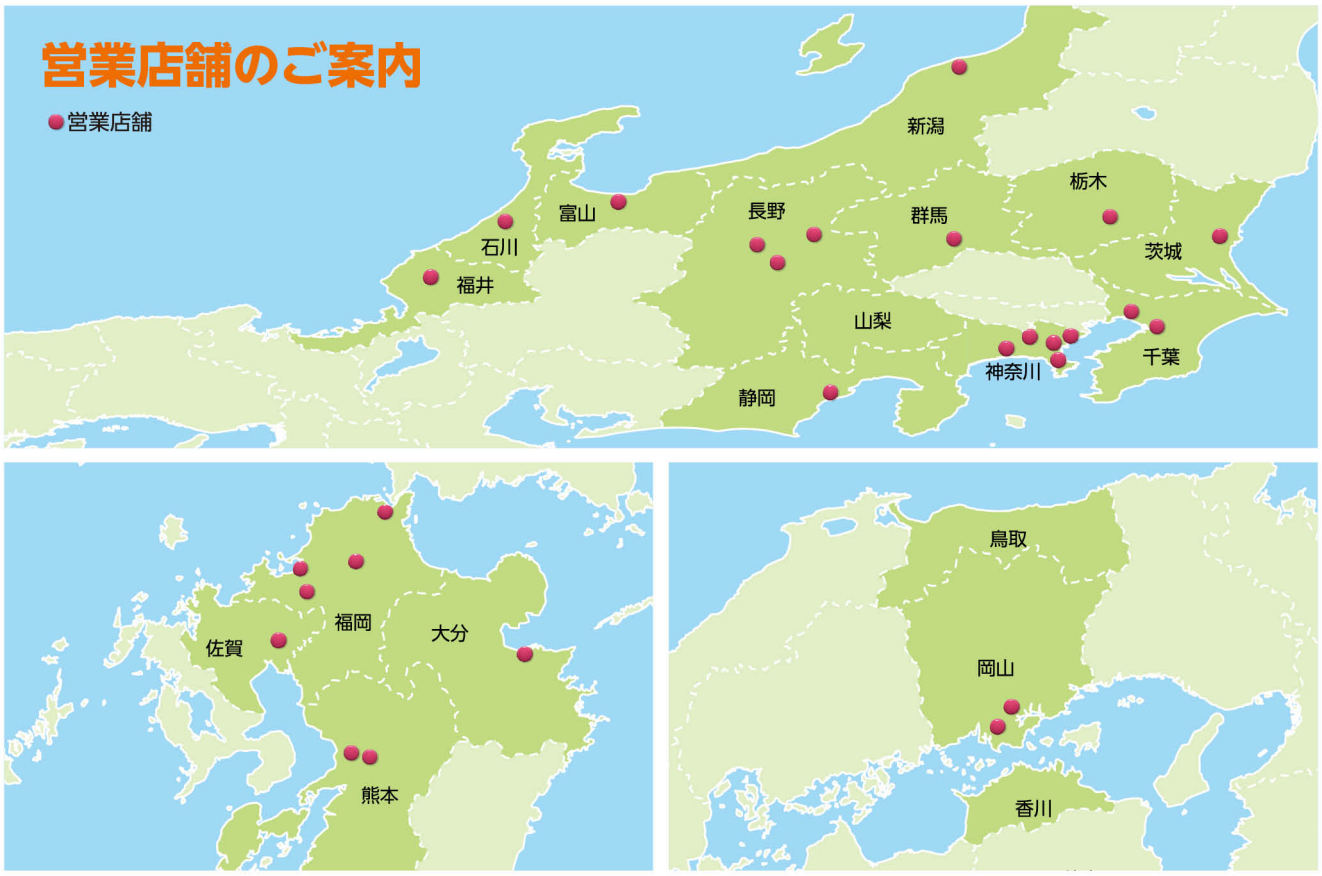
派生商品取引及び長期決済間取引について

該当ありません。

証券化取引について

当組合は、証券化取引を行っておりません。

営業店舗のご案内



神奈川県	本店営業部	店舗コード:001	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地1	TEL(045)285-1230	FAX(045)277-4560
	川崎支店	店舗コード:002	〒210-0005	神奈川県川崎市川崎区東田町8(パレール川崎レッド館1階)	TEL(044)244-4961	FAX(044)244-0351
	横須賀支店	店舗コード:003	〒238-0006	神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	TEL(046)822-6935	FAX(046)825-0368
	平塚支店	店舗コード:004	〒254-0024	神奈川県平塚市馬入本町12-15	TEL(0463)23-2222	FAX(0463)23-9931
	大和支店	店舗コード:007	〒242-0021	神奈川県大和市中央5-12-1	TEL(046)260-0211	FAX(046)260-0221
静岡県	静岡支店	店舗コード:009	〒420-0851	静岡県静岡市葵区黒金町59-6(大同生命静岡ビル1階)	TEL(054)255-2295	FAX(054)255-0504
茨城県	水戸支店	店舗コード:012	〒310-0004	茨城県水戸市青柳町344-2	TEL(029)221-2321	FAX(029)221-2303
千葉県	千葉支店	店舗コード:014	〒260-0027	千葉県千葉市中央区新田町13-11	TEL(043)248-2323	FAX(043)246-7009
	船橋支店	店舗コード:015	〒273-0003	千葉県船橋市宮本1-22-13	TEL(047)424-4841	FAX(047)424-5564
福井県	福井支店	店舗コード:022	〒910-0854	福井県福井市御幸4-10-25	TEL(0776)24-1200	FAX(0776)27-6818
富山県	富山支店	店舗コード:024	〒930-0856	富山県富山市牛島新町4-3	TEL(076)433-2220	FAX(076)433-2229
石川県	金沢支店	店舗コード:025	〒920-0031	石川県金沢市広岡2-6-26	TEL(076)221-1267	FAX(076)221-2045
長野県	松本支店	店舗コード:031	〒390-0803	長野県松本市元町3-4-45	TEL(0263)35-4177	FAX(0263)35-4325
	上田支店	店舗コード:032	〒389-0505	長野県東御市和1631-1	TEL(0268)64-2747	FAX(0268)64-2798
	諏訪支店	店舗コード:033	〒394-0081	長野県岡谷市長地権現町4-4-1	TEL(0266)27-1515	FAX(0266)27-1887
群馬県	前橋支店	店舗コード:035	〒371-0844	群馬県前橋市古市町1-5-4	TEL(027)252-2301	FAX(027)252-2551
栃木県	宇都宮支店	店舗コード:037	〒320-0027	栃木県宇都宮市塙田2-4-2	TEL(028)625-0221	FAX(028)625-0224
新潟県	新潟支店	店舗コード:038	〒950-0901	新潟県新潟市中央区弁天3-2-28	TEL(025)245-8281	FAX(025)245-8287
福岡県	福岡営業部	店舗コード:041	〒812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南2-2-12	TEL(092)441-8888	FAX(092)441-8415
	北九州支店	店舗コード:042	〒802-0002	福岡県北九州市小倉北区京町4-1-2	TEL(093)511-3330	FAX(093)511-3338
	飯塚支店	店舗コード:043	〒820-0005	福岡県飯塚市新飯塚12-16	TEL(0948)22-7007	FAX(0948)25-1449
	東福岡支店	店舗コード:044	〒812-0053	福岡県福岡市東区箱崎4-5-19	TEL(092)641-1223	FAX(092)641-1250
熊本県	熊本支店	店舗コード:045	〒860-0041	熊本県熊本市中央区細工町4-30-1	TEL(096)355-6161	FAX(096)322-7562
	熊本県庁通り支店	店舗コード:046	〒862-0954	熊本県熊本市中央区神水1-2-12	TEL(096)381-6767	FAX(096)381-6772
大分県	大分支店	店舗コード:047	〒870-0048	大分県大分市碩田町2-2-30	TEL(097)532-7334	FAX(097)532-7371
佐賀県	佐賀支店	店舗コード:048	〒840-0804	佐賀県佐賀市神野東2-1-3	TEL(0952)32-1161	FAX(0952)32-1163
岡山県	岡山支店	店舗コード:051	〒700-0971	岡山県岡山市北区野田2-7-9	TEL(086)241-8181	FAX(086)241-8198
	倉敷支店	店舗コード:052	〒712-8061	岡山県倉敷市神田2-2-37	TEL(086)448-8884	FAX(086)448-0233
非対面店舗	つばさ支店	店舗コード:200	〒238-0006	神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	0120-114-283	

横浜幸銀信用組合

〒231-0015　神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地1
TEL(045)285-6600(代表)　FAX(045)277-6600(代表)

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C109877
この印刷物は、適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物性インキを使用しています。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。